



平成30年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社稲葉製作所
 コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第1四半期の連結業績（平成29年8月1日～平成29年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第1四半期	7,398	△0.6	△112	—	△54	—	△50	—
29年7月期第1四半期	7,445	△1.8	10	△96.3	49	△85.3	17	△90.7

(注) 包括利益 30年7月期第1四半期 32百万円 (△3.0%) 29年7月期第1四半期 33百万円 (△79.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第1四半期	△2.88	—
29年7月期第1四半期	0.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第1四半期	51,295	37,438	73.0	2,131.94
29年7月期	51,382	37,635	73.2	2,143.15

(参考) 自己資本 30年7月期第1四半期 37,438百万円 29年7月期 37,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	13.00	—	13.00	26.00
30年7月期	—	—	—	—	—
30年7月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	4.5	50	△47.6	155	△17.9	60	△41.8	3.42
通期	32,800	4.0	500	△26.3	760	△14.6	400	△30.0	22.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期1Q	17,922,429株	29年7月期	17,922,429株
② 期末自己株式数	30年7月期1Q	361,705株	29年7月期	361,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期1Q	17,560,724株	29年7月期1Q	17,560,724株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、各国の経済・通商政策の動向や新興国経済の先行き懸念など不透明感に残るものの、企業収益や雇用・所得環境が改善しており、緩やかな回復基調が続いております。

このような経営環境のもと、お客様から「やっぱりイナバ」と評価され続ける会社を目指し、当社グループは引き続き高品質な製品づくりと、各事業分野での販売力やサービス力の強化に努めてまいりました。また、将来の基盤づくりの一環として、富岡工場における生産品目の拡大や、富岡工場を起点とする物流体制の構築に向け、富岡第2倉庫の建設などに取り組んでまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間は、前年同期に比べて主要材料である鋼材価格が高止まりしたこと、鋼製物置製品のモデルチェンジにより減価償却費が増加し、引き続き高水準で推移したため、当社グループの事業環境は厳しさが強まりました。

このような状況のもと、3工場の全体最適化による生産性向上や費用の見直しを行うなど、利益の改善に努めてまいりましたが、損益面においては厳しい状況となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益又は損失（△）（百万円）		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	5,010	5,043	32	373	255	△117
オフィス家具	2,436	2,355	△81	△53	△106	△53
合計	7,447	7,398	△49	319	148	△170

(鋼製物置)

鋼製物置事業におきましては、高級ガレージの「ブローディア」と軽量鉄骨造の「イナバ倉庫」及び二重構造の「ナイソーシスター」のモデルチェンジを行いました。

これら製品のモデルチェンジを梃子に積極的な営業活動に努めましたが、前年同期に比べ、売上高は横ばい、利益は減少いたしました。

なお、製品別の売上状況につきましては、ガレージやイナバ倉庫の大型製品及び連続型物置や自転車置場などのパブリック製品の売上は、前年同期に比べて伸長いたしましたが、小型物置及び一般製品の売上は価格競争が激しかったことなどから、前年同期に比べて減少いたしました。

業績につきましては、売上高は5,043百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は255百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

(オフィス家具)

オフィス家具事業におきましては、オフィス需要は底堅いものの、メーカー間の価格競争はさらに激化しており、厳しい状況が続いております。販売量の減少などもあり、前年同期に比べ、売上高及び利益は減少いたしました。

業績につきましては、売上高は2,355百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント損失は106百万円（前年同期は53百万円のセグメント損失）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,398百万円（前年同期比0.6%減）となりました。利益につきましては、材料費や広告宣伝費の増加などにより、営業損失は112百万円（前年同期は10百万円の営業利益）、経常損失は54百万円（前年同期は49百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は50百万円（前年同期は17百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、商品及び製品が401百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が546百万円減少したこと等により87百万円減少して、51,295百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、賞与引当金が284百万円増加したこと等により109百万円増加して、13,857百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ、配当金の支払等により利益剰余金が279百万円減少したこと等により196百万円減少して、37,438百万円となりました。その結果、自己資本比率は73.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月期の業績予想につきましては、現時点では平成29年9月13日の決算発表時に公表いたしました予想数値に変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、引続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,884,026	15,365,178
受取手形及び売掛金	7,637,974	7,091,750
有価証券	—	300,000
商品及び製品	1,906,299	2,307,723
仕掛品	264,779	260,767
原材料及び貯蔵品	427,109	407,918
その他	456,864	575,996
貸倒引当金	△2,643	△14,065
流動資産合計	26,574,410	26,295,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,186,071	6,113,949
機械装置及び運搬具（純額）	3,374,135	3,379,482
土地	11,211,359	11,211,571
その他（純額）	1,217,886	1,437,409
有形固定資産合計	21,989,453	22,142,413
無形固定資産	482,205	474,662
投資その他の資産		
その他	2,336,675	2,383,199
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,336,675	2,383,199
固定資産合計	24,808,334	25,000,275
資産合計	51,382,745	51,295,543
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,641,968	7,573,473
未払法人税等	60,995	142,720
賞与引当金	287,026	571,951
その他	3,140,568	2,881,949
流動負債合計	11,130,558	11,170,094
固定負債		
役員株式給付引当金	18,592	25,086
退職給付に係る負債	1,290,775	1,347,647
その他	1,307,531	1,314,345
固定負債合計	2,616,898	2,687,079
負債合計	13,747,457	13,857,174

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,013,770	1,013,770
利益剰余金	35,823,457	35,543,963
自己株式	△336,083	△336,083
株主資本合計	37,633,192	37,353,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,717	232,125
退職給付に係る調整累計額	△164,622	△147,453
その他の包括利益累計額合計	2,095	84,671
純資産合計	37,635,287	37,438,369
負債純資産合計	51,382,745	51,295,543

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年8月1日 至平成28年10月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年8月1日 至平成29年10月31日）
売上高	7,445,892	7,398,258
売上原価	5,606,206	5,643,044
売上総利益	1,839,685	1,755,214
販売費及び一般管理費	1,828,818	1,867,953
営業利益又は営業損失（△）	10,867	△112,739
営業外収益		
受取利息	1,806	1,022
受取配当金	521	552
作業くず売却益	13,618	29,866
電力販売収益	21,402	22,664
雑収入	15,260	16,066
営業外収益合計	52,609	70,171
営業外費用		
支払利息	412	38
電力販売費用	12,844	11,727
雑損失	312	30
営業外費用合計	13,570	11,796
経常利益又は経常損失（△）	49,906	△54,363
特別利益		
固定資産売却益	875	—
投資有価証券売却益	—	4,310
保険解約返戻金	—	4,624
特別利益合計	875	8,935
特別損失		
減損損失	4,757	4,986
固定資産除却損	59	3,987
その他	26	—
特別損失合計	4,844	8,973
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	45,938	△54,402
法人税、住民税及び事業税	117,391	125,266
法人税等調整額	△88,518	△129,140
法人税等合計	28,872	△3,873
四半期純利益又は四半期純損失（△）	17,065	△50,529
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	17,065	△50,529

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,065	△50,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,789	65,407
退職給付に係る調整額	18,747	17,169
その他の包括利益合計	15,958	82,576
四半期包括利益	33,024	32,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,024	32,047

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年8月1日至平成28年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,008,915	2,436,976	7,445,892	—	7,445,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,980	—	1,980	△1,980	—
計	5,010,895	2,436,976	7,447,872	△1,980	7,445,892
セグメント利益又は損失(△)	373,302	△53,905	319,396	△308,528	10,867

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△1,980千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△308,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4,757千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年8月1日至平成29年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,043,058	2,355,199	7,398,258	—	7,398,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,043,058	2,355,199	7,398,258	—	7,398,258
セグメント利益又は損失(△)	255,538	△106,993	148,545	△261,284	△112,739

（注）1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△261,284千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4,986千円であります。